

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真鍋 精志
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6375-8929
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 総務部長 堀坂 明弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03-3212-2605
【事務連絡者氏名】	東京本部課長 平田 恭子
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社東京本部 (東京都千代田区丸の内三丁目4番1号) 同 近畿統括本部京都支社 (京都市南区西九条北ノ内町5番地5号) 同 近畿統括本部神戸支社 (神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第26期 前第3四半期 連結累計期間	第27期 当第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	971,022	985,942	1,298,913
経常利益 (百万円)	94,960	101,894	104,671
四半期(当期)純利益 (百万円)	58,347	60,786	60,198
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	50,655	62,646	55,053
純資産額 (百万円)	763,798	809,395	768,174
総資産額 (百万円)	2,579,037	2,610,436	2,613,743
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	301.32	313.91	310.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.8	30.1	28.5

回次	第26期 前第3四半期 連結会計期間	第27期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	121.79	123.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、不動産業の(株)ジェイアール西日本福岡開発が平成25年7月1日に同セグメントのジェイアール西日本不動産開発(株)と合併して消滅している他、不動産業の山陰ステーション開発(株)が平成25年7月1日に流通業の(株)ジェイアールサービスネット米子と合併して消滅し、存続会社の(株)ジェイアールサービスネット米子はJR西日本山陰開発(株)に社名を変更しております。

また、その他の事業では、平成25年12月12日にアジア航測(株)の株式を追加取得したことに伴い、同社が持分法適用関連会社として加わっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(8) 主要なプロジェクト（おおさか東線）について

経緯と現状

- ・ 昭和56年4月 日本国有鉄道法に基づき運輸大臣認可がなされた。
- ・ 昭和62年4月 西日本旅客鉄道株式会社発足により、上記認可を承継した。
- ・ 平成8年5月 平成8年度政府予算において、「幹線鉄道等活性化事業費補助」の対象事業として承認を受けた。
- ・ 平成8年11月 第三セクター「大阪外環状鉄道株式会社」が設立された。
- ・ 平成8年12月 西日本旅客鉄道株式会社が第二種鉄道事業、大阪外環状鉄道株式会社が第三種鉄道事業免許を取得した。
- ・ 平成11年2月 工事の施行の認可（都島～久宝寺間）を受けた。
- ・ 平成14年12月 工事の施行の認可（新大阪～都島間）を受けた。
- ・ 平成17年2月 工事完成期限の延長の認可（新大阪～久宝寺間）を受けた。
- ・ 平成19年8月 路線名・駅名（平成20年春開業の5駅）を決定した。
- ・ 平成20年3月 放出～久宝寺間が開業した。
- ・ 平成21年9月 工事完成期限の延長の認可（新大阪～放出間）を受けた。
- ・ 平成25年7月 新駅の設置（JR長瀬～新加美間）について、事業基本計画の変更の認可を受けた。

計画の概要

ア．建設主体	大阪外環状鉄道株式会社（第三種鉄道事業者）
イ．運営主体	西日本旅客鉄道株式会社（第二種鉄道事業者）
ウ．予定する路線	起点 東海道本線 新大阪駅 終点 関西本線 久宝寺駅 延長 20.3km
エ．駅数	14駅（新大阪、久宝寺駅を含む。）
オ．総建設費	約1,200億円（ <u>新駅の設置を除く。</u> ）
カ．建設計画	平成9年度～平成30年度 （放出～久宝寺間は平成19年度完成）

< 後略 >

(10) 自然災害等の発生について

地震、台風、地すべり、洪水等の自然災害やテロ等によって、当社グループの事業及び輸送網インフラは大きな被害を受ける可能性があります。特に平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災では、山陽新幹線及び東海道本線を中心に大きな被害を受けました。

当社としては、平成23年3月の東日本大震災の発生等を踏まえ、将来においても、事業にもたらす影響の大きな自然災害等による被害を最小限のものとするよう、防災や減災に努めているところです。具体的には、山陽新幹線における早期地震検知警報システムや在来線も含めた緊急地震速報システム等の対策や、今後発生が予想される東海・東南海・南海地震に備えた高架橋柱の耐震補強対策等を着実に実施するほか、津波が発生した場合における避難・誘導対策等についても、「津波避難誘導心得」を制定し、速やかな避難・誘導等が行えるよう、その対処に向けた訓練を進めております。また、平成16年10月の新潟県中越地震での新幹線脱線を踏まえ、新幹線の地震対策の検討や関連する技術開発を推進することを目的に設置された「新幹線脱線対策協議会」の提言等を受け、地震動により走行中の列車が逸脱し被害が拡大することを防止する設備の整備を進めてまいります。加えて、平成25年9月に在来線において、地震発生時の運転規制について安全の確保を第一にその取扱いを変更しました。さらに、大雨や落石への対策を実施するなど、重大な被害の発生を可能な限り回避するための取り組みを推進してまいります。

なお、当社では、これらの自然災害等に備えるため、地震が発生した場合でもあらかじめ定めた条件によって資金調達可能な震災対応型コミットメントラインを金融機関から導入するとともに、主な鉄道施設を対象とする地震保険を含めた損害保険に加入しておりますが、必ずしもこれらの方策によって全ての被害をカバーできない可能性があります。

また、上記のような直接の被害のほかにも、大規模な自然災害に伴い、電力不足等が生じた場合には、鉄道事業をはじめとする当社グループの事業に支障が出る可能性があります。

(13) 福知山線列車事故について

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。この事故に関する業務上過失致死傷罪についての元代表取締役社長 山崎 正夫の刑事責任について、神戸地方裁判所は平成24年1月11日に無罪判決を言い渡し、同月に同判決が確定しております。

また、神戸第一検察審査会の議決に基づき、平成22年4月23日に検察官役指定弁護士が井手 正敬、南谷 昌二郎、垣内 剛の3名の元代表取締役社長を起訴し、平成24年7月6日から神戸地方裁判所において審理が行われておりましたが、神戸地方裁判所は平成25年9月27日に無罪判決を言い渡し、平成25年10月7日に検察官役指定弁護士が大阪高等裁判所に控訴しております。

被害に遭われた方々への対応につきましては、引き続きご被害者の皆様のご意見等に真摯に向き合うよう努めてまいります。

なお、今後も事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらの費用については、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(注) 変更箇所を__線で示しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

昨年3月には、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定・公表し、「経営の3本柱」を引き続き経営の最重要課題と位置づけたうえで、経営ビジョンを具体化するため、「めざす未来～ありたい姿～」を新たに掲げました。その実現に向け、「安全」、「CS」、「技術」の「3つの基本戦略」と、「新幹線」、「近畿エリア」、「西日本各エリア」、「事業創造」の「4つの事業戦略」からなる重点戦略を現場起点での一人ひとりの考動を通じて推進しているところです。

当第3四半期連結累計期間については、引き続き福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応してまいりました。また、「福知山線列車事故追悼慰霊式」を執り行うとともに、昨年5月には「安全考動計画2017に関するご説明会」、11月には「事故現場に関するご説明会」を開催しました。加えて、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

「3つの基本戦略」のうち最優先で取り組むべき「安全」については、「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」との決意のもと、お客様から「本当に安全で安心できるようになった」と実感していただけるよう、昨年3月に策定した「安全考動計画2017」の具体的取り組みをJR西日本グループあげて取り組んでまいりましたが、残念ながら、昨年9月に作業中の協力会社の社員が亡くなる労働災害が発生しました。速やかに再発防止策を講じるとともに、改めてJR西日本グループ全体で「お客様が死傷する列車事故ゼロ」「死亡に至る鉄道労災ゼロ」という到達目標の課題の重さを共有し、その実現に向けて全力で取り組む決意をしました。

「CS」については、「顧客起点の経営」を目指し、お客様のニーズや期待に一層お応えすべく取り組みを進めてまいりました。

「技術」については、鉄道オペレーションのシステムチェンジを目指した技術開発を推進するとともに、技術による課題解決を進めてまいりました。

「4つの事業戦略」の一つである「新幹線」については、新幹線のポテンシャルを高めるために、各種観光キャンペーンの実施やシニア世代・訪日外国人向けサービスの拡充などに取り組んでまいりました。また、北陸新幹線の金沢開業に向けて準備室を金沢支社に開設するとともに、昨年10月に運行体系の概要と列車名を決定し、12月には長野・黒部宇奈月温泉間の走行試験を開始しました。

「近畿エリア」については、踏切の保安度向上等により輸送品質の高い鉄道をつくるとともに、都市の魅力を磨くために事業開発等を推進してまいりました。

「西日本各エリア」については、エリアの良さや強みを活かすために、エリアに即した事業を展開してまいりました。

「事業創造」については、拠点駅における開発や沿線の魅力向上に資する施策を実施するとともに、事業創造の芽を伸ばすために、ビジネスプロデュース機能を果たす組織の設置、新たな事業分野の開拓・育成等を推進してまいりました。

また、あらゆる職場において課題に対して自律的に解決策を見出す「現場力」の向上や、人材の確保・育成と働きがいの向上等、企業として健全に経営・運営するための「基盤づくり」の取り組みを進めてまいりました。

さらに、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、ディスクロージャー、危機管理及び地球環境の取り組みを通じて、社会の一員としての責任を果たしてまいりました。

なお、昨夏は集中豪雨による鉄道被害が多く発生し、山陰本線、山口線及び三江線の一部区間においては現在も不通を余儀なくされていますが、関係自治体と協議を進めながら、全力で復旧に当たっているところです。

当社の経営を取り巻く状況は、対抗輸送機関との競合や昨今の電力問題等、厳しい現状が続いており、今後は、人口減少に加え、グローバル化やネットワーク化、地域間格差拡大、価値観の多様化など、経営環境を見通すことが一段と困難な時代を迎えます。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、地域の皆様との交流と連携を深め、JR西日本グループ一体でエリアに即した事業を展開することにより、鉄道の品質を高めるとともに非鉄道事業の拡大と新たな事業創造を促進するなど、持続的成長に向けた土台作りに取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.5%増の9,859億円、営業利益は同4.4%増の1,208億円、経常利益は同7.3%増の1,018億円、法人税等を控除した四半期純利益は同4.2%増の607億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業においては、福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々な指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、「安全考動計画2017」の具体的な取り組みとして、「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」を続けるとともに、「リスクアセスメントのレベルアップ」を進め、安全性の向上を図ってまいりました。一例として、在来線における地震発生後の運転規制について、安全の確保を第一に、よりの確な運転規制になるよう取り扱いを変更しました。また、「安全意識の向上と人命最優先の考動」に向けて、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における社員教育等の取り組みを進めてまいりました。さらに、東日本大震災の教訓を生かして制定した「津波避難誘導心得」及びマニュアルに基づき訓練を実施するなど、地震・津波情報の伝達や避難を円滑に進めるための取り組みを進めるとともに、大規模災害及び事故発生時のお客様救護等の対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。「安全投資」では、踏切設備の保安度向上、昇降式ホーム柵の試行などホームの安全対策に取り組むとともに、地震対策として、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備等に引き続き取り組んでまいりました。また、運行管理システムの更新や折返し設備の新設・拡充などの輸送品質向上の取り組みを順次進めています。

輸送面については、昨年3月に実施したダイヤ改正で、新幹線では「のぞみ」や「さくら」の増発やJR京都線・JR神戸線における新快速の12両運転の拡大等を実施したことにより、山陽新幹線やアーバンネットワークのご利用が好調でした。また、ゴールデンウィーク期間やお盆期間、週末を中心に、新幹線及び在来線特急列車の増発を行い、利便性向上に努めました。

営業面については、対抗輸送機関との競合を踏まえ、「スーパー早特きっぷ」等を発売するとともに、山陽・九州新幹線相互直通運転のご利用定着を図るべく「リメンバー九州キャンペーン」や「名探偵コナン熊本・阿蘇ミステリーツアー」等を展開するなど、新幹線のご利用促進に努めました。また、「広島県デスティネーションキャンペーン」を実施して全国からの集客を図るとともに、「新北陸、発見！キャンペーン」を実施して関西・北陸間のご利用拡大に取り組むなど地域と連携した観光振興を推進しました。加えて、主要駅において「訪日外国人向け無料公衆無線LANサービス」の開始や、ホームページに「JR西日本の使い方」として、お客様からよくいただくお問い合わせを掲載するなど、訪日外国人向けサービスの拡充を行いました。

また、地域及び鉄道の持続的発展に資するため、地元自治体や企業などとの連携を深め、駅を中心としたまちづくりや地域振興など「地域との共生」の実現に向けた取り組みを推進しました。

バス事業については、利用動向に応じた輸送改善と柔軟な価格設定の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組みました。

なお、鉄道オペレーションのシステムチェンジや防災対策の強化を目指して、アジア航測㈱の株式を取得するとともに業務提携契約を締結しました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比0.1%増の6,413億円、営業利益は同1.9%増の898億円となりました。

流通業

「JR大阪三越伊勢丹」では、独自性の高い商品やサービスの提供に努めてまいりましたが、厳しい商環境等を踏まえ、地域のお客様からご支持を得られるような店づくりに取り組みつつ、事業再生を目指した抜本的な対策について検討を進めているところです。また、三ノ宮駅に複合型コンビニエンスストア「アントレマルシェ」やファッション・雑貨店舗を、大阪駅に駅型調剤薬局「駅クオール薬局JR大阪店」を、福山駅南口に飲食店等をそれぞれ開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進したほか、ビジネスホテル「ヴィアイン名古屋新幹線口」を開業しました。なお、山陰エリアにおいて異なる業種・業態を展開する連結子会社2社について、より利便性の高い、魅力ある商業施設の開発・運営を目指し、昨年7月に合併しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比1.7%増の1,794億円、営業利益は38億円となりました。

不動産業

昨年4月に完成した姫路駅ビルについて、既存の高架下ショッピングセンターのリニューアルも含めて新たに「ピオレ姫路」として開業したほか、灘駅の新駅ビルや東舞鶴駅ビルを開業するとともに、新大阪駅「メディア新大阪」のファッションゾーンをリニューアルオープンするなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、社宅跡地等におけるマンション分譲や学校法人への貸し付け等に取り組みました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比7.6%増の706億円、営業利益は同4.2%減の201億円となりました。

その他

ホテル業については、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「J-WE STカード」については、オンライン入会サービスによるカード会員の獲得に努めました。「ICOCA電子マネー」については、昨年3月からの交通系ICカード全国相互利用サービスを最大限活用するとともに市中の大型商業施設への導入等ご利用いただける機会の拡充に取り組んだほか、ICOCA10周年を記念して、様々なイベントやキャンペーンを実施し、利用促進を行いました。また、新幹線停車駅及び京阪神主要駅等の12駅で、「レール&カーシェア」を開始するなど、新たな事業分野の開拓と育成を行いました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比7.2%増の944億円、営業利益は同2.2%増の60億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第27期第3四半期累計期間			
			自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	前年同期比		
営業日数		日	275			
キ口程	新幹線	キ口	644.0	644.0		
	在来線	キ口	(28.0) 4,371.7	(28.0) 4,368.7		
	計	キ口	(28.0) 5,015.7	(28.0) 5,012.7		
輸送人員	定期	千人	876,039	100.3 %		
	定期外	千人	517,401	101.9		
	計	千人	1,393,441	100.9		
輸送人キ口	新幹線	定期	千人キ口	561,788	100.6	
		定期外	千人キ口	12,849,646	102.0	
		計	千人キ口	13,411,435	102.0	
	在来線	近畿圏	定期	千人キ口	14,080,722	99.9
			定期外	千人キ口	7,698,576	101.4
			計	千人キ口	21,779,298	100.4
		その他	定期	千人キ口	3,350,689	99.7
			定期外	千人キ口	3,619,062	100.8
			計	千人キ口	6,969,752	100.3
	計	定期	千人キ口	17,431,411	99.9	
		定期外	千人キ口	11,317,639	101.2	
		計	千人キ口	28,749,051	100.4	
	合計	定期	千人キ口	17,993,200	99.9	
		定期外	千人キ口	24,167,286	101.7	
		計	千人キ口	42,160,486	100.9	

- (注) 1. キ口程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキ口程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキ口程であります。また、前年同期比は、前年第3四半期末の数値を記載しております。
2. 輸送人キ口欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

イ．収入実績

区分		単位	第27期第3四半期累計期間			
			自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	前年同期比		
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	6,973	101.2 %	
		定期外	百万円	269,953	101.7	
		計	百万円	276,927	101.7	
	在来線	近畿圏	定期	百万円	86,522	100.5
			定期外	百万円	133,281	101.1
			計	百万円	219,803	100.9
		その他	定期	百万円	20,678	100.2
			定期外	百万円	72,366	100.4
			計	百万円	93,045	100.3
	計	定期	百万円	107,201	100.4	
		定期外	百万円	205,647	100.9	
		計	百万円	312,849	100.7	
	合計	定期	百万円	114,175	100.5	
		定期外	百万円	475,601	101.3	
		計	百万円	589,776	101.2	
	荷物収入		百万円	6	96.2	
	合計		百万円	589,783	101.2	
鉄道線路使用料収入		百万円	3,544	102.6		
運輸雑収		百万円	47,343	87.4		
収入合計		百万円	640,670	100.0		

(注) 1. 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

2. 旅客収入の内訳については一定の前提により配分しておりますが、より実態に即すため、在来線定期外収入（近畿圏とその他）の配分方法を見直しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、福知山線列車事故の責任とその重大性を重く受け止め、安全で安心・信頼していただける鉄道を築き上げるために全力で取り組んでいるところであり、引き続き、信頼回復に向けた一層の努力を重ねてまいります。

3月には、「JR西日本グループ中期経営計画2017」を策定し、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」の「経営の3本柱」を引き続き経営の最重要課題と位置づけたうえで、経営ビジョンを具体化するため、「めざす未来～ありたい姿～」を新たに掲げました。その実現に向け、「安全」、「CS」、「技術」の「3つの基本戦略」と、「新幹線」、「近畿エリア」、「西日本各エリア」、「事業創造」の「4つの事業戦略」からなる重点戦略を推進するとともに、「基盤づくり」を進め、社会の一員としての責任を果たすことで、長期持続的な成長を目指してまいります。

「経営の3本柱」の一つである福知山線列車事故で被害に遭われた方々への対応につきましては、引き続きご被害者の皆様のご意見等に真摯に向き合うよう努めてまいります。

「3つの基本戦略」のうち最優先で取り組むべき「安全」については、「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」との決意のもと、安全マネジメントに卓越した企業グループを目指し、3月に策定した「安全考動計画2017」の到達目標である「お客様が死傷する列車事故ゼロ、死亡に至る鉄道労災ゼロ」等へ向け、JR西日本グループをあげて取り組んでまいりましたが、作業中の協力会社の社員が亡くなる労働災害が発生し、改めて「死亡に至る鉄道労災ゼロ」という課題の重さを認識することとなりました。今回の事故に至った原因をしっかりと分析し、必要な対策を講じることで、同種事故を二度と発生させないよう取り組むとともに、これからの4年半の具体的なアクションやプロセスを充実させることで、高い目標の実現に向けて、あらゆる努力を結集して取り組んでまいります。

「CS」については、常にお客様を意識した事業活動が企業文化として定着した「顧客起点の経営」を目指し、お客様のニーズや期待にお応えしていくとともに、輸送障害発生時の影響最小化と案内の充実等の取り組みを推進してまいります。

「技術」については、「安全」と「CS」を支えるための絶え間ない革新により、鉄道オペレーションのシステムチェンジを目指した技術開発を推進するとともに、技術者の育成やフリーゲージトレインの技術開発の前進等、技術による課題解決を図ってまいります。

「4つの事業戦略」の一つである「新幹線」については、安全性と信頼性のさらなる向上と競争力のある輸送サービスの提供に努めるとともに、シニア世代や訪日観光客向けサービスを拡充し、新たな需要を創造してまいります。また、北陸新幹線金沢開業に向けた諸準備を推進するなど、人々の交流を促進し、新幹線のポテンシャルを高めてまいります。

「近畿エリア」については、さらなる安全の追求や徹底した安定輸送対策等により、お客様に繰り返しご利用いただける、輸送品質の高い鉄道をつくるとともに、大阪環状線のブラッシュアップ等により線区価値を向上し、都市の魅力を磨いてまいります。

「西日本各エリア」については、都市間輸送・都市圏輸送の安全性及び利便性向上を図り、デスティネーションキャンペーンを通じた観光振興等、エリアに即した事業を展開するとともに、地域の皆様と持続可能な地域交通の実現を目指すことを通じて、エリアの良さや強みを活かしてまいります。

「事業創造」については、生活関連サービス事業を拡大するとともに、拠点駅の開発の推進や「大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング」の抜本の見直し等を通じてグループ資産の価値を向上させるほか、新たな事業分野の開拓と育成により、事業創造の芽を伸ばしてまいります。

さらに、あらゆる職場において課題に対して自律的に解決策を見出す「現場力」の向上や、人材の確保・育成と働きがいの向上等、企業として健全に経営・運営するための「基盤づくり」の取り組みを具体化してまいります。

また、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、ディスクロージャー、危機管理及び地球環境の取り組みを通じて、社会の一員としての責任を果たしてまいります。

当社を取り巻く状況は、対抗輸送機関との競合や昨今の電力問題等、厳しい現状が続いており、今後は、人口減少に加え、グローバル化やネットワーク化、地域間格差拡大、価値観の多様化など、経営環境を見通すことが一段と困難な時代を迎えます。このような中、当社としては、「現場起点の考動」を通じ、グループ一体となって新たな時代に向けた次の一步を踏み出し、地域と共に歩むとともに、中長期的な企業価値の向上を目指して取り組んでまいります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において完成した重要な設備の新設

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
姫路新駅ビル建設	不動産業	百万円 7,192	平成25年4月
車両新造工事	運輸業	7,929	平成25年12月

前連結会計年度末において計画であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設の計画

工事件名	セグメントの名称	予算総額	工事着手年月	完成予定年月
新駅設置工事	運輸業	百万円 1,751	平成25年5月	平成27年春
		4,564	平成25年7月	平成30年春

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	193,735,000	193,735,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株で あります。
計	193,735,000	193,735,000		

(注) 当社は、平成25年10月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年11月15日に自己株式4,521,600株の消却を実施いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成25年11月15日	株 4,521,600	株 193,735,000	百万円	百万円 100,000	百万円	百万円 55,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,710,300	1,937,103	
単元未満株式	普通株式 14,100		
発行済株式総数	193,735,000		
総株主の議決権		1,937,103	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式10,100株(議決権101個)が含まれております。
2. 当社は、平成25年10月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年11月15日に自己株式4,521,600株の消却を実施いたしました。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番 24号	600		600	0.00
(相互保有株式) アジア航測株式会社	新宿区西新宿六丁目14番1 号 新宿グリーンタワービル	10,000		10,000	0.01
計		10,600		10,600	0.01

- (注) 当社は、平成25年10月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年11月15日に自己株式4,521,600株(消却前の発行済株式総数に対する割合2.28%)の消却を実施いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日～平成25年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,636	57,328
受取手形及び売掛金	20,656	19,800
未収運賃	28,657	24,529
未収金	46,431	36,640
たな卸資産	37,928	59,892
繰延税金資産	19,011	11,392
その他	44,846	55,581
貸倒引当金	757	666
流動資産合計	245,410	264,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,080,462	1,061,049
機械装置及び運搬具（純額）	297,927	284,148
土地	659,045	659,639
建設仮勘定	50,631	62,911
その他（純額）	32,753	30,831
有形固定資産合計	2,120,820	2,098,580
無形固定資産	34,146	29,079
投資その他の資産		
投資有価証券	62,940	68,475
繰延税金資産	120,804	121,772
その他	30,778	29,104
貸倒引当金	1,281	1,169
投資その他の資産合計	213,243	218,183
固定資産合計	2,368,209	2,345,843
繰延資産	122	93
資産合計	2,613,743	2,610,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,919	41,098
短期借入金	24,124	30,764
1年内返済予定の長期借入金	38,774	37,656
鉄道施設購入未払金	39,669	39,397
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	97,368	58,474
未払消費税等	9,083	7,975
未払法人税等	29,921	13,605
前受運賃	32,828	37,477
前受金	29,441	43,515
賞与引当金	35,054	17,648
ポイント引当金	1,193	1,765
その他	126,211	121,611
流動負債合計	514,620	451,022
固定負債		
社債	449,973	459,975
長期借入金	244,614	264,449
鉄道施設購入長期未払金	209,904	193,909
長期未払金	127	104
繰延税金負債	357	399
退職給付引当金	304,486	310,879
環境安全対策引当金	10,712	10,413
未引換商品券等引当金	2,609	2,272
その他	108,162	107,616
固定負債合計	1,330,948	1,350,018
負債合計	1,845,569	1,801,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	609,508	627,333
自己株式	21,995	359
株主資本合計	742,512	781,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,677	4,330
繰延ヘッジ損益	488	86
その他の包括利益累計額合計	3,165	4,417
少数株主持分	22,495	23,003
純資産合計	768,174	809,395
負債純資産合計	2,613,743	2,610,436

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	971,022	985,942
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	726,178	734,149
販売費及び一般管理費	129,083	130,917
営業費合計	855,261	865,066
営業利益	115,760	120,875
営業外収益		
受取利息	43	40
受取配当金	323	395
受託工事事務費戻入	224	201
持分法による投資利益	640	957
その他	1,657	1,372
営業外収益合計	2,890	2,966
営業外費用		
支払利息	23,127	21,184
その他	562	762
営業外費用合計	23,689	21,947
経常利益	94,960	101,894
特別利益		
工事負担金等受入額	7,552	4,408
退職給付引当金戻入額	18,418	-
その他	2,870	1,394
特別利益合計	28,841	5,803
特別損失		
工事負担金等圧縮額	6,703	4,268
減損損失	18,841	-
その他	4,464	3,548
特別損失合計	30,010	7,817
税金等調整前四半期純利益	93,791	99,881
法人税、住民税及び事業税	30,857	32,477
法人税等調整額	12,753	5,949
法人税等合計	43,610	38,427
少数株主損益調整前四半期純利益	50,181	61,453
少数株主利益又は少数株主損失()	8,165	667
四半期純利益	58,347	60,786

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,181	61,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	1,621
繰延ヘッジ損益	207	503
持分法適用会社に対する持分相当額	20	74
その他の包括利益合計	473	1,192
四半期包括利益	50,655	62,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,778	62,037
少数株主に係る四半期包括利益	8,122	608

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>平成25年7月1日に(株)ジェイアール西日本福岡開発はジェイアール西日本不動産開発(株)と、山陰ステーション開発(株)は(株)ジェイアールサービスネット米子と、それぞれ合併して消滅しております。また、平成25年7月1日に(株)ジェイアールサービスネット米子はJ R西日本山陰開発(株)に社名を変更しております。</p> <p>この結果、連結子会社数は62社であります。</p>
<p>(持分法適用の範囲の重要な変更)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、株式の追加取得に伴いアジア航測(株)を持分法適用の範囲に含めておりません。</p> <p>この結果、持分法適用関連会社数は6社であります。</p> <p>なお、アジア航測(株)の第3四半期の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成25年12月31日)	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道(株)	8,821	7,459	借入債務
非連結子会社(8社)	636	637	JR券委託販売等保証
提携住宅ローン利用顧客	167	363	提携住宅ローン保証
計	9,625	8,460	

2 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	119,195	113,559

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	百万円 9,686	円 50	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	百万円 10,655	円 55	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	百万円 10,655	円 55	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	百万円 10,655	円 55	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	640,741	176,477	65,676	88,127	971,022		971,022
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,142	37,990	15,088	113,635	179,857	179,857	
計	653,883	214,468	80,764	201,762	1,150,879	179,857	971,022
セグメント利益又は損失()	88,193	417	21,022	5,927	114,725	1,034	115,760

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,034百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	641,344	179,459	70,688	94,448	985,942		985,942
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,033	38,742	13,878	117,911	183,566	183,566	
計	654,378	218,202	84,567	212,360	1,169,508	183,566	985,942
セグメント利益	89,882	3,856	20,147	6,054	119,940	934	120,875

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額934百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	301円32銭	313円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	58,347	60,786
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	58,347	60,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,641	193,641

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第27期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月29日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	10,655,393,485円
1株当たりの金額	55円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	芳	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	尚	弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。